

会

議

午前10時 0分開議

○議長（森 温繁君） おはようございます。

出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の会議開催に当たり、欠席したい旨の届け出のありました議員は、13番 沢登英信君であります。

---

◎認第1号～認第10号の上程・説明・質疑・委員会付託

○議長（森 温繁君） 日程により、認第1号 平成27年度下田市一般会計歳入歳出決算認定について、認第2号 平成27年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定について、認第3号 平成27年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第4号 平成27年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定について、認第5号 平成27年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第6号 平成27年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、認第7号 平成27年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について、認第8号 平成27年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第9号 平成27年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について、認第10号 平成27年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定について、以上の10件を一括議題といたします。

当局の説明を求めます。

会計管理者。

○会計管理者兼出納室長（土屋悦子君） それでは、認第1号 平成27年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてから認第9号 平成27年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてまでの決算につきましてご説明申し上げます。

決算書のご用意をお願いいたします。

1ページ、2ページをお開きください。

最初に、一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表でございますが、一般会計と8特別会計を合計した決算額は、歳入決算額197億3,451万1,434円、歳出決算額185億4,471万9,917円で前年度と比較いたしますと、歳入決算額は18億6,719万8,010円、10.5%の増、歳出決算額は

16億8,324万6,619円、10.0%の増でございます。

なお、各会計間の重複額13億4,155万2,508円を控除しました純計額は、歳入決算額183億9,295万8,926円、歳出決算額172億316万7,409円でございます。

次に、一般会計の歳入歳出についてご説明申し上げます。

5ページ、6ページをお開きください。

歳入決算額114億6,253万5,468円でございます。

9ページ、10ページをお願いいたします。

歳出決算額106億7,333万2,190円で、10ページ下段のとおり、歳入歳出差引額は7億8,920万3,278円でございます。前年度と比較いたしますと、歳入総額は12億3,844万3,550円、12.1%の増、歳出総額は10億3,304万1,324円、10.7%の増となりました。予算現額に対する執行率は、歳入99.9%、歳出93.1%でございます。

3ページにお戻りください。

歳入からご説明申し上げます。

歳入の内訳は、1款市税29億5,495万7,254円、構成比25.1%、2款地方譲与税6,742万3,000円、構成比0.6%、3款利子割交付金477万7,000円、構成比0.0%、4款配当割交付金1,331万3,000円、構成比0.1%、5款株式等譲渡所得割交付金1,405万6,000円、構成比0.1%、6款地方消費税交付金5億1,888万4,000円、構成比4.5%、7款ゴルフ場利用税交付金72万3,800円、構成比0.0%、8款自動車取得税交付金1,730万7,000円、構成比0.2%、9款地方特例交付金625万8,000円、構成比0.1%、10款地方交付税29億4,439万8,000円、構成比25.7%、11款交通安全対策特別交付金307万7,000円、構成比0.0%、12款分担金及び負担金1億3,228万773円、構成比1.2%、13款使用料及び手数料1億3,233万8,206円、構成比1.2%、14款国庫支出金14億653万9,784円、構成比12.2%、15款県支出金5億1,651万7,947円、構成比4.4%、16款財産収入2,234万2,454円、構成比0.2%、17款寄附金9,555万110円、構成比0.9%、18款繰入金4億4,864万1,312円、構成比3.9%、19款繰越金5億8,380万1,052円、構成比5.1%、20款諸収入1億7,004万9,776円、構成比1.5%、21款市債14億930万円、構成比12.3%でございます。

この中で、前年度に比較して増加した主なものは、6款地方消費税交付金1億9,564万5,000円、増加率60.5%、14款国庫支出金1億5,077万4,917円、増加率12.0%、19款繰越金1億1,270万8,990円、増加率23.9%、21款市債7億8,460万円、増加率125.6%でございます。

地方消費税交付金につきましては、平成26年4月から、消費税率が5%から8%に引き上

げられたための増、国庫支出金につきましては、地域住民生活等緊急支援のための交付金、学校施設環境改善交付金、子どものための教育・保育給付費負担金の増、繰越金につきましては実質収支の増、市債につきましては、給食センター建設事業の増が要因でございます。

一方、前年度に比較して減少した主なものは、1款市税4,966万9,710円の減、減少率1.7%、13款使用料及び手数料811万266円の減、減少率5.8%、15款県支出金4,774万4,195円の減、減少率8.5%、18款繰入金7,088万5,716円の減、減少率13.6%でございます。

市税につきましては、調定額の減、使用料及び手数料につきましては、ごみ持ち込み手数料の減、県支出金につきましては青年就農給付金交付事業、市税治山事業の減、繰入金につきましては財政調整基金繰入金の減が要因でございます。

次に、主な歳入項目の内容についてご説明申し上げます。

1款市税の総額は29億5,495万7,254円で、その内訳は市民税10億4,343万3,338円、市税構成比35.3%、固定資産税13億9,260万5,267円、市税構成比47.1%、軽自動車税5,513万2,400円、市税構成比1.9%、市たばこ税2億697万6,862円、市税構成比7.0%、特別土地保有税ゼロ円、市税構成比0.0%、入湯税8,313万330円、市税構成比2.8%、都市計画税1億7,367万9,057円、市税構成比5.9%でございます。

なお、市民税と固定資産税、都市計画税で市税の88.3%を占めております。

10款地方交付税でございますが、地方交付税の総額は29億4,439万8,000円で、前年度と比較しますと5,567万円、1.9%の増でございます。その内訳は、普通交付税は25億6,358万5,000円で、前年度比5,302万3,000円、2.1%の増、特別交付税は3億8,081万3,000円で、前年度比264万7,000円、0.7%増となっております。

5ページをお願いいたします。

14款国庫支出金でございます。

国庫支出金の総額は14億653万9,784円で、その内訳は、国庫負担金10億1,906万6,390円、国庫補助金3億8,008万9,304円、委託金738万4,090円で、前年度に比較いたしますと1億5,077万4,917円、12.0%の増となりました。その内訳は、国庫負担金2,088万1,432円、2.1%の増、国庫補助金1億4,282万9,304円、60.2%の増、委託金1,293万5,819円、63.7%の減でございます。

15款県支出金でございます。

県支出金の総額は5億1,651万7,947円で、その内訳は県負担金3億4,494万3,055円、県補助金1億311万407円、委託金6,846万4,485円で、前年度と比較いたしますと4,774万4,195円、

8.5%の減となりました。その内訳は、県負担金1,396万3,682円、4.2%の増、県補助金7,688万396円、42.7%の減、委託金1,517万2,519円、28.5%の増でございます。

以上で、歳入の概要についての説明を終わらせていただきます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

7ページをお開きください。

1款議会費の支出済額は1億2,019万7,533円、執行率は98.3%、前年度と比較しますと87万9,220円、0.7%の増でございます。

2款総務費の支出済額は17億7,719万6,013円、執行率は94.7%、前年度と比較しますと1億6,445万2,256円、10.2%の増となりました。主な要因は、下田中学校太陽光発電蓄電システム整備工事、ふるさと応援基金積立金、津波避難ビル耐浪調査業務委託の増によるものでございます。

3款民生費の支出済額は34億9,884万5,216円、執行率は96.9%、前年度と比較しますと7,255万561円、2.1%の増となりました。主な要因は、保険基盤安定繰出金、生活保護扶助費、障害福祉サービス費の増によるものでございます。

4款衛生費の支出済額は8億8,180万8,386円、執行率は95.5%、前年度と比較しますと2,375万5,361円、2.6%の減となりました。主な要因は、上水道事業会計補助金、医薬材料費の減によるものでございます。

5款農林水産業費の支出済額は1億7,261万4,292円、執行率は96.4%、前年度と比較しますと2,726万2,897円、13.6%の減となりました。主な要因は、国の補正予算で一部前年度に前倒し支給された青年就農給付金の減によるものでございます。

6款商工費の支出済額は2億9,301万2,547円、執行率は94.0%、前年度と比較しますと5,360万6,001円、22.4%の増となりました。主な要因は、平成26年度からの繰越分、プレミアムつき商品券及びプレミアムつき旅行券発行事業補助金の増によるものでございます。

9ページをお願いいたします。

7款土木費の支出済額は10億3,479万8,440円、執行率は95.9%、前年度と比較しますと3,594万6,506円、3.4%の減となりました。主な要因は、県営街路事業負担金、寝姿橋耐震補強事業、敷根公園改修事業の減によるものでございます。

8款消防費の支出済額は5億1,772万406円、執行率は99.5%、前年度と比較しますと7,318万3,437円、16.5%の増となりました。主な要因は、第2分団第3部詰所建設事業、白浜地区防災センター建設事業、消防団ポンプ自動車購入の増によるものでございます。

9款教育費の支出済額は16億222万5,079円、執行率は93.6%、前年度と比較しますと9億2,106万3,352円、135.2%の増となりました。主な要因は、給食センター建設事業、下田中学校屋上改修工事、小学校教科書指導書の増によるものでございます。

10款災害復旧費の支出済額は856万2,980円、執行率は99.3%、前年度と比較しますと772万9,775円、47.4%の減となりました。主な要因は、その他公共・公用施設災害復旧費の減によるものでございます。

11款公債費の支出済額は7億6,635万1,298円で、執行率は99.9%で、前年度と比較しますと1億5,799万8,964円、17.1%の減となりました。主な要因は、元利償還金の減によるものでございます。

以上で、一般会計決算の概要説明を終わらせていただきます。

次に、歳入歳出決算事項別明細書により、補足説明をさせていただきます。

恐れ入りますが、11ページをお開きください。

1款市民税についてご説明申し上げます。

予算現額28億3,880万2,000円に対しまして、調定額32億8,998万6,357円、収入済額29億5,495万7,254円、不納欠損額4,515万7,288円、収入未済額2億8,987万1,815円でございます。調定額を前年度と比較しますと1億7,868万3,814円、5.2%の減となりましたが、調定額に対する収入率は89.8%で、3.2ポイント改善しております。

税目別の状況についてご説明申し上げます。

1項市民税は、予算現額9億9,770万円に対しまして、調定額11億6,931万4,432円、収入済額10億4,343万3,338円、不納欠損額1,658万5,848円、収入未済額1億929万5,246円でございます。調定額を前年度と比較しますと3,190万1,178円、2.7%の減となりましたが、収入率は89.2%で1.5ポイント改善しております。

市民税の内訳を申し上げますと、1目個人は、調定額10億1,779万232円に対しまして、収入済額は8億9,908万4,038円、不納欠損額1,482万848円、収入未済額1億388万5,346円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,139万693円、2.1%の減となりましたが、収入率は88.3%で、2.3ポイント改善しております。現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては備考欄記載のとおりでございます。

2目法人は、調定額1億5,152万4,200円に対しまして、収入済額1億4,434万9,300円、不納欠損額176万5,000円、収入未済額540万9,900円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,051万485円、6.5%の減となり、収入率は95.2%で0.1ポイントの減となりました。

2 項固定資産税は、予算額13億5,350万円に対しまして、調定額15億7,193万3,034円、収入済額13億9,260万5,267円、不納欠損額2,466万5,274円、収入未済額1億5,466万2,493円でございます。調定額を前年度と比較いたしますと1億2,950万9円、7.6%の減となりましたが、収入率は88.6%で、6.4ポイント改善しております。

内訳を申し上げますと、1目固定資産税は、調定額15億6,639万8,634円に対し、収入済額13億8,707万867円でございます。調定額を前年度と比較しますと1億2,924万4,709円、7.6%の減となりましたが、収入率は88.5%で4.4ポイント改善しております。現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

2目国有資産等所在市町村交付金は、調定額、収入済額とも553万4,400円で、前年度と比較しますと25万5,300円、4.4%の減となりました。収入率は100.0%で前年度と同様でございます。

3 項軽自動車税は、予算現額5,460万円に対しまして、調定額6,156万6,347円、収入済額5,513万2,400円、不納欠損額80万5,800円、収入未済額562万8,147円でございます。調定額を前年度と比較しますと50万6,095円、0.8%の増となり、収入率は89.5%で、0.7ポイント改善しております。現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

4 項市たばこ税は、予算額1億9,300万円に対しまして、調定額、収入済額とも2億697万6,862円でございます。前年度と比較しますと511万5,554円、2.4%の減でございます。収入率は100.0%で前年度と同様でございます。

13ページをお開きください。

5 項特別土地保有税は、地方税法の改正により、平成15年度以降、課税停止となっているため、滞納繰越分のみとなっております。内容につきましては備考欄記載のとおりでございます。

6 項入湯税は、予算額7,250万円に対しまして、調定額8,363万9,480円、収入済額8,313万330円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額50万9,150円でございます。調定額を前年度と比較しますと304万4,890円、3.8%の増、収入率は99.4%で、前年度0.5ポイント改善しております。現年課税分、滞納繰越分の内訳につきましては、備考欄記載のとおりでございます。

7 項都市計画税は、予算現額1億6,750万円に対しまして、調定額1億9,654万3,402円、収入済額1億7,367万9,057円、不納欠損額308万7,566円、収入未済額1,977万6,779円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,571万8,058円、7.4%の減となりましたが、収入率は88.3%で、4.4ポイント改善しております。現年課税分、滞納繰越分の内訳につきまし

ては、備考欄記載のとおりでございます。

2 款地方譲与税は、予算現額6,742万4,000円に対しまして、調定額、収入済額とも6,742万3,000円で、調定額を前年度と比較しますと292万9,000円、4.5%の増となりました。

内訳を申し上げますと、1 項地方揮発油譲与税は、予算現額、調定額、収入済額とも2,048万円で、前年度と比較いたしますと116万8,000円、6.0%の増でございます。

2 項自動車重量譲与税は、予算現額、調定額、収入済額とも4,694万3,000円で、前年度と比較いたしますと176万1,000円、3.9%の増でございます。

3 款利子割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも477万7,000円で、前年度と比較しますと54万円、10.2%の減でございます。

4 款配当割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,331万3,000円で、前年度と比較いたしますと447万円、25.1%の減でございます。

5 款株式等譲渡所得割交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,405万6,000円で、前年度と比較しますと314万9,000円、28.9%の増でございます。

15ページをお開きください。

6 款地方消費税交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも5億1,888万4,000円で、前年度と比較しますと1億9,564万5,000円、60.5%の増でございます。

7 款ゴルフ場利用税交付金は、予算現額72万3,000円に対しまして、調定額、収入済額とも72万3,800円、調定額を前年度と比較しますと362万4,880円、83.4%の減でございます。

8 款自動車取得税交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,730万7,000円、前年度と比較しますと715万9,000円、70.5%の増でございます。

9 款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも625万8,000円、前年度と比較しますと15万5,000円、2.4%の減でございます。

10 款地方交付税は、予算現額、調定額、収入済額とも29億4,439万8,000円、前年度と比較しますと5,567万円、1.9%の増でございます。

11 款交通安全対策特別交付金は、予算現額、調定額、収入済額とも307万7,000円で、前年度と比較しますと20万6,000円、7.2%の増でございます。

12 款分担金及び負担金は、予算現額1億4,079万7,000円に対しまして、調定額1億3,576万8,373円、収入済額1億3,228万773円、不納欠損額14万9,000円、収入未済額333万8,600円でございます。調定額を前年度と比較しますと84万5,128円、0.6%の増でございます。不納欠損額は前年度と比べ6万5,000円、30.4%で減少しております。収入未済額は前年度と比

べ45万4,300円、12.0%減少しております。

17ページをお開きください。

13款使用料及び手数料は、予算現額1億3,107万8,000円に対しまして、調定額1億3,830万7,276円、収入済額1億3,233万8,206円、収入未済額596万9,070円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,435万7,261円、9.4%の減でございます。収入未済額は19ページでございますとおり、土木使用料で、前年度と比べ624万6,955円、51.1%減少しております。

23ページをお開きください。

14款国庫支出金は、予算現額14億7,517万5,000円に対しまして、調定額14億4,744万1,784円、収入済額14億653万9,784円、収入未済額4,090万2,000円で、調定額を前年度と比較しますと1,631万3,917円、1.1%の増でございます。主な要因は、平成26年度からの繰越分、地域住民生活等救急支援のための交付金、社会保障・税番号制度整備事業費補助金、学校施設環境改善交付金の増でございます。収入未済額4,090万2,000円は、前年度と比べ1億3,446万1,000円、76.7%の減でございます。この収入未済額は平成28年度への繰越分で、内訳は地方創生加速化交付金、地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金、子どものための教育・保育事業費補助金、社会資本整備総合交付金、学校施設環境改善交付金（小学校・中学校分）でございます。

27ページをお開きください。

15款県支出金は、予算現額5億3,228万3,000円に対しまして、調定額5億1,801万7,947円、収入済額5億1,651万7,947円、収入未済額150万円で、調定額を前年度と比較しますと5,374万4,195円、9.4%の減でございます。収入未済額は、平成28年度への繰越分で義務化耐震計画事業費補助金150万円でございます。

33ページをお開きください。

16款財産収入は、予算現額2,239万3,000円に対しまして、調定額2,284万2,389円、収入済額2,234万2,454円、収入未済額49万9,935円でございます。調定額を前年度と比較しますと222万8,874円、8.9%の減でございます。収入未済額は市有地貸付収入でございます。

17款寄附金は、予算現額8,644万9,000円に対しまして、調定額、収入額とも9,555万110円でございます。調定額を前年度と比較しますと8,583万2,463円で、883.3%の増となっております。増加した主なものは、ふるさと応援基金を含む総務費寄附金、ふるさと納税に係る民生費寄附金及び教育費寄附金でございます。

35ページをお願いいたします。

18款繰入金は、予算現額4億4,929万3,000円に対しまして、調定額、収入済額とも4億4,864万1,312円でございます。前年度と比較しますと7,088万5,716円、13.6%の減でございます。

37ページをお開きください。

19款繰越金は、予算現額5億8,380万1,000円に対しまして、調定額、収入済額とも5億8,380万1,052円でございます。前年度と比較しますと1億1,270万8,990円、23.9%の増でございます。

20款諸収入は、予算現額1億5,208万7,000円に対しまして、調定額1億9,278万9,048円、収入済額1億7,004万9,776円、収入未済額2,273万9,272円でございます。調定額を前年度と比較しますと2,688万9,433円、16.2%の増でございます。収入未済額は前年度と比べ100万2,895円、4.6%増加しており、主なものは災害援護資金貸付金元利収入、保護費返還金でございます。

45ページをお開きください。

21款市債は、予算現額14億6,790万円に対しまして、調定額14億3,470万円、収入済額14億930万円、収入未済額2,540万円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,200万円、0.8%の減でございます。収入済額は前年度に比べ7億8,460万円、125.6%増加しております。主な要因は、給食センター建設事業に係る学校給食施設債が平成26年度の未収入特定財源になったことでございます。収入未済額2,540万円は、平成28年度への繰越分で、内訳は敷根公園改修事業、小学校屋内運動場改修事業、中学校屋内運動場改修事業でございます。

以上で、一般会計歳入についての補足説明を終わらせていただきます。

続きまして、歳出について補足説明をさせていただきます。

49ページをお開きください。

1款議会費でございますが、前年度に比べ支出済額は87万9,220円、0.7%の増となっております。

51ページをお願いいたします。

2款総務費でございますが、前年度に比べ支出済額は1億6,445万2,256円、10.2%の増となっております。主な要因は、下田中学校太陽光発電蓄電システム整備工事、ふるさと応援基金積立金、津波避難ビル耐浪調査業務委託の増によるものでございます。

1項総務管理費は前年度に比べ1億1,655万1,974円、10.7%の増となっており、主な要因は情報政策費が増加したことによるものでございます。

63ページをお願いいたします。

7目企画振興費のうち地域振興事業でございますが、申しわけございませんが、66ページをお願いいたします。

地域住民生活等緊急支援事業により、平成26年度から繰越分として、下田市地方創生総合戦略策定支援業務委託1,095万1,200円を実施いたしました。

71ページをお願いいたします。

15目新庁舎等建設対策費でございますが、基本構想の決定後、基本計画作成作業を進めておりましたが、市役所の位置に関する条例を改正する条例案の否決を受け、基本計画は当局案の作成までとし、以後の業務を中止するとともに、減額精算いたしました。

73ページをお開きください。

16目財政調整基金費は5億2,200万円を積み立てしておりますが、3億5,793万8,000円を取り崩したため、基金としての平成27年度末現在高は9億3,662万2,312円でございます。

75ページをお願いいたします。

20目ふるさと応援基金費でございますが、平成27年度からふるさと応援寄附に対する返礼品制度を採用し、寄附金の実績は4,594件、7,411万1,110円となり、うちふるさと応援基金の受け入れ件数2,554件、4,164万2,000円となりました。これにより、ふるさと応援基金積立金は3,992万7,000円で、前年度と比べて3,810万3,788円、2,089.9%の増でございます。

83ページをお開きください。

4項3目静岡県議会議員選挙費でございますが、4月12日に選挙が執行され、投票率は48.72%でした。

85ページをお開きください。

4目下田市議会議員選挙費でございますが、4月26日に選挙が執行され、投票率は64.47%ございました。

93ページから98ページをお開きください。

8項1目地域防災対策費のうち、地域防災対策総務事務では、津波避難ビルの耐浪性を評価する津波避難ビル耐浪調査を実施いたしました。防災施設等整備事業では、広域避難所に指定されている下田中学校に、太陽光発電蓄電システムを整備いたしました。

9項1目電算処理総務費のうち、電算処理総務事業では、基幹系と情報系のシステム管理を行いました。また、新地方公会計制度に対応するため、財務会計システム及び関連する人事給与システムの導入を行いました。また、平成26年度繰越分、社会保障・税番号制度適用

改修を292万円で実施いたしました。

なお、平成28年度への繰越分5,483万円は二要素認証導入業務委託とインターネット分離環境構築業務委託でございます。

101ページをお開きください。

3款民生費でございますが、前年度に比べ支出済額は7,255万561円、2.1%の増となっております。

104ページをお開きください。

1項1目社会福祉費のうち、災害時要援護者支援対策事業でございますが、災害対策基本法の一部改正により、高齢者、障害者等の防災施策において、特に配慮を要する方（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に支援を要する方の名簿（避難行動要支援者名簿）の作成が義務づけられたことに伴い、示された取り組み指針に沿った名簿の整備を行うため、事業費442万8,000円で、避難行動要支援者名簿システムの導入を行いました。

105ページをお願いいたします。

2目臨時福祉給付金給付事業費は、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、昨年度に引き続き暫定的、臨時的な措置として1人6,000円を4,439人、2,663万4,000円支給いたしました。

3目子育て世帯臨時特例給付金給付事業費は、消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、昨年度に引き続き臨時的な給付措置として、1人3,000円を2,149人、644万7,000円支給いたしました。

113ページをお開きください。

8目福祉基金費のほのぼの福祉基金は、一般市民からの寄附金7件、226万5,000円とふるさと納税340件、532万円の合計758万5,000円を積み立て、500万円を取り崩したため、基金の平成27年度末現在高は2,895万410円でございます。

2項1目老人福祉総務費のうち、老人福祉施設入所措置事業では、賀茂老人ホームほか2施設に31名の方が入所されております。平成27年度末待機者数はゼロ人となっております。在宅老人援護事業では、ひとり暮らし老人等への給食サービスを利用者延べ人員523人に対し7,650食を実施いたしました。

115ページをお開きください。

3目総合福祉会館費では、総合福祉会館空調機改修工事を878万2,560円で実施いたしました。

121ページ、122ページをお開きください。

3項1目児童福祉総務費のうち、子育て支援対策事業では、地域住民生活等緊急支援事業により、平成26年度からの繰越分として子育て支援アプリ導入委託及び印刷製本費を443万4,372円で実施いたしました。

2目児童手当費は受給者数1,180世帯、受給延べ児童数2万4,915人に児童手当を2億7,295万5,000円支給いたしました。

3目保育所費では、公立保育所1園、123ページから130ページを恐れ入りますが、お願いいたします。

4目民間保育所では、民間保育所2園、5目認定こども園費では、公立認定こども園1園の合計4施設で保育を実施いたしました。また、認定こども園費では、地域住民生活等緊急支援事業により、平成26年度からの繰越分として母子乳幼児避難用備品の整備を102万2,376円で実施いたしました。

6目放課後児童対策費でございますが、下田小学校と稲生沢小学校に放課後児童クラブを開校しております。平成27年度におきましては、小学校3年生までであった利用対象年齢を小学校6年生までに拡大するとともに、利用希望の多い下田小学校放課後児童クラブの定員を夏休み期間から増員し受け入れを行いました。

133ページをお願いいたします。

9目子育て支援費のうち子育て支援ネットワーク事業では、地域住民生活等緊急支援事業により、平成26年度からの繰越分として道の駅開国下田みなと及び市民文化会館に授乳スペース設置のための備品購入、案内サインの整備を80万5,564円で実施いたしました。

なお、平成28年度へ子ども・子育て支援システム改修業務委託213万9,000円を繰り越しました。

10目子育て支援基金費は、ふるさと納税598件、899万円と700万円の合計1,599万円を積み立て、基金の平成27年度末現在高は4,466万8,192円でございます。

4項1目生活保護総務費でございますが、136ページをお願いいたします。

生活保護費支給事業の生活保護扶助費は7億86万2,585円で、うち医療扶助は4億226万6,735円、扶助金額に占める割合は57.4%となっております。平成27年度末の被保護者は321世帯、386人で、前年度より6世帯、11人の減となっております。

141ページをお願いいたします。

4款衛生費でございますが、前年度に比べ支出済額は2,375万5,361円、2.6%の減となっ

ております。

143ページをお開きください。

1 項 2 目予防費では、一般社団法人賀茂医師会の協力を得て、各種予防接種を実施いたしました。平成26年10月から高齢者用肺炎球菌予防接種が定期予防接種化され、実施人員は516人、接種率は33.9%でございました。

145ページをお願いいたします。

3 目母子保健費では、妊婦健康診査を14回実施し、受診実人員は125人、延べ件数は1,373人でございます。平成27年4月から指定医療機関での入院費に伴う医療費が軽減される未熟児養育医療を対象者3名に対し47万4,650円実施しました。また、不妊治療助成事業として、17組に対し145万4,240円実施いたしました。

5 目病院費では、一部事務組合下田メディカルセンター負担金として1億1,294万9,000円、出資金として2,480万6,000円を支出しております。

2 項 1 目保健対策費のうち、健康増進事業では、各種がん検診を行い、延べ7,952人が受信しました。受診率向上のため、子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン事業や要精検及び要精検者未受診者に電話や通知にて、受診勧奨を実施いたしました。

149ページをお願いいたします。

3 項清掃費でございますが、平成27年度のごみ収集持ち込み実績は1万592トンで、前年度より159トン減少し、1トン当たりのごみ処理経費は3万8,237円となり、前年度より215円減少しております。

なお、可燃ごみ収集業務は民間委託計画に基づき、一部地区を除き民間委託で実施し、年間市収集可燃物4,746トンのうち、3,561トンが民間委託での収集でございます。

155ページをお願いいたします。

3 項 5 目環境対策費のうち環境対策事務では、地球温暖化対策の一環として22件の住宅用太陽光発電システム補助を実施し252万8,000円の補助金を交付いたしました。

157ページをお開きください。

5 款農林水産業費でございますが、前年度に比べ支出済額は2,726万2,897円、13.6%の減となっております。

161ページをお願いいたします。

1 項 3 目農業振興費のうち農業振興事業では、賀茂農林事務所等と連携を図り、伊豆太陽農業協同組合、下田市農業振興会、地場野菜研究会等が行う農業振興活動の支援に努めまし

た。

168ページをお開きください。

2項1目林業振興費のうち有害鳥獣対策事業では、野猿、鹿、イノシシの駆除に対する報償費として554頭分、319万3,000円を支給いたしました。また、電気柵、防護柵の設置者に対し、39件、241万7,000円の補助を実施いたしました。

171ページをお開きください。

5目みどりの基金費では、水道事業会計からの繰入金30万円、ふるさと納税分208万円、合計238万円を積み立てし、基金の平成27年度末現在高は2,783万8,729円でございます。

173ページから178ページをお願いいたします。

4項3目漁港建設改良費では、水産物供給基盤保全事業により、平成26年度からの繰越分、下田地区漁港機能保全計画策定業務（吉佐美漁港及び外浦漁港）を1,000万円を実施し、現年分として吉佐美漁港機能保全整備工事設計業務を686万4,000円を実施いたしました。

6款商工費でございますが、前年度に比べ支出済額は5,360万6,001円、22.4%の増となっております。

1項2目商工振興費のうち商工業振興事業では、住宅リフォーム振興助成金制度を実施し、合計31件、786万8,000円を助成いたしました。この事業の請負業者は市内26業者となりました。商店街活性化事業として、下田・南伊豆がんバル事業、きんめがど〜ん事業、下田ブランド策定事業の各事業に補助を実施し、下田の食に関する情報発信とブランド力の向上に努めました。地域住民生活等緊急支援事業による平成26年度からの繰越分として、下田商工会議所が行うプレミアムつき商品券発行事業に対し2,307万5,973円を補助いたしました。

179ページをお願いいたします。

2項2目観光振興費のうち、観光まちづくり推進事業では、地域住民生活等緊急支援のための交付金を活用し、平成26年度から繰り越しました地域消費喚起・生活支援型としてプレミアムつき旅行券発行事業補助金2,298万6,437円、地方創生先行型として総合パンフレット英語版作成業務、外国人旅行者向け動画作成業務、外国人旅行者案内業務、外国人旅行者向けおもてなし冊子作成、吉田松陰観光パンフレット作成、竜宮窟活用事業、観光情報多言語アプリ導入、計7事業1,534万4,666円を実施いたしました。

182ページから184ページをお開きください。

世界一の海づくり事業では、平成26年度からの繰越分として世界一の海づくりプロジェクト推進業務、自然体験活動推進協議会補助金、計809万3,992円を実施いたしました。また、

平成28年度への繰越分1,000万円でございますが、広域観光推進事業、美しい伊豆創造センターの負担金でございます。

3目観光施設管理費でございますが、主なものとして外浦公衆トイレ下水道接続工事、爪木崎水仙園整備工事、観光案内サイン整備工事、合計968万9,800円を実施いたしました。

185ページから188ページをお開きください。

4目外ヶ岡交流館管理運営費では、施設の老朽化対策として修繕計画に基づき、加圧給水ポンプ取りかえ修繕等を実施いたしました。また、利便性の向上を図るため、外ヶ岡交流拠点施設E V急速充電器整備工事710万2,080円を実施いたしました。

187ページをお開きください。

7款土木費でございますが、前年度に比べ支出済額は3,594万6,506円、3.4%の減となっております。

189ページをお開きください。

2項1目道路維持費では、市道小立野安城線側溝修繕工事ほか47件の道路維持補修工事を5,399万9,460円で施工いたしました。平成26年度に実施した道路施設長寿命化推進のための道路ストック点検業務の結果に基づき、市道敷根1号線道路改良工事を1,053万7,560円で実施いたしました。また、平成28年2月の落石事故を受け、大山隧道改修工事請負契約を1,844万6,400円で締結し、うち平成27年度に700万円を執行し、1,300万円を平成28年度に繰り越しました。業務委託については、トンネルや橋の定期点検義務化に伴い、平成27年度は田牛第一、第二トンネル定期点検業務、市敷根1号線土質調査業務、合計525万3,120円を委託いたしました。橋の定期点検については、本郷橋ほか20橋の負担金として1,494万6,000円支出いたしました。また、地域からの修繕要望に応じて、市道鶉島大浦線ほか59件を511万9,637円で修繕し、市道砥川3号線ほか47件の原材料を164万4,991円支給いたしました。

191ページをお開きください。

4目橋梁維持費では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、寝姿橋耐震補強工事を4,887万9,720円で施工いたしました。また、宮渡戸橋かけかえのため、市道箕作椎原線（宮渡戸橋）地質調査業務を227万160円で実施し、市道箕作椎原線（宮渡戸橋）測量設計業務委託契約を1,137万240円で締結し、うち平成27年度に101万240円を執行し、1,056万円を平成28年度に繰り越しました。

3項1目河川維持費では、維持補修工事として、準用河川田牛川堆積土除去工事ほか6件を749万9,520円で施工しました。また、下田市河川台帳作成業務を918万円を実施いたしま

した。地域の修繕要望に応じて、護岸等の修繕を準用河川古根川ほか6件について49万9,770円で実施いたしました。

193ページをお開きください。

5項1目都市計画総務費のうち都市計画総務事務では、都市計画マスタープラン改定業務を115万200円で委託しました。また、都市計画マスタープラン改定に伴い、地域別構想推進プロジェクト業務は192万2,400円で委託いたしました。下田市地形図作成業務は977万5,080円で委託し、都市計画区域内23平方キロメートルのデータ作成を実施いたしました。

197ページをお開きください。

4目都市公園費では、敷根公園について公益財団法人下田市振興公社に6,645万1,000円で管理委託をいたしました。社会資本整備総合交付金を活用して、屋内温水プール外壁改修工事2,392万8,480円を実施し、吸収冷温水機改修工事については1,139万6,160円のうち、平成27年度に455万6,160円を執行し、684万円を平成28年度に繰り越しました。

199ページをお開きください。

6目景観まちづくり基金費は、ふるさと納税分442件、682万1,800円積み立てをし、92万6,000円を取り崩して景観まちづくり助成金に充てたため、基金の平成27年度末現在高は1,037万5,805円でございます。

7項2目耐震改修促進費では、個人の木造住宅の耐震化を推進するため、専門家診断20件を92万6,400円で実施し、空き家対策実態調査業務を367万2,000円で委託いたしました。また、特定建築物の耐震診断2件、937万7,000円の補助を実施しました。

なお、義務化耐震計画事業費補助金600万円は、平成28年度に繰り越しました。

201ページから206ページをお願いいたします。

8款消防費でございますが、前年度に比べ支出済額は7,318万3,437円、16.5%の増となっております。

主な要因は、3目消防施設費の消防団ポンプ自動車購入、第2分団第3部詰所建設事業、白浜地区防災センター建設事業でございます。

207ページをお開きください。

9款教育費でございますが、前年度に比べ支出済額は9億2,106万3,352円、135.2%の増となっております。

211ページをお開きください。

1項5目教育振興基金費は、ふるさと納税により寄附を受けた205件、367万円を積み立て

し、基金の平成27年度末現在高は1,549万8,032円でございます。

6目奨学振興基金費は、ふるさと納税により寄附を受けた103件、200万円を積み立てしました。取り崩しについては、就学奨励金として4中学校13人に130万円、中学生のニューポート市への派遣事業補助金83万7,232円、平成26年度から開始した教育資金利子補給事業補助金6名分、11万6,666円の合計225万3,898円を取り崩したため、基金の平成27年度末現在高は5,064万4,598円でございます。

213ページから216ページをお願いいたします。

2項1目小学校管理費では、学校施設環境改善交付金の採択を受け、防災機能強化事業として、照明LED化のため、大賀茂小学校屋内運動場天井改修工事635万9,040円を実施いたしました。その他新設改良工事として朝日小学校屋内運動場トイレ洋式化工事、小学校4校のトイレ改修工事を実施いたしました。

なお、下田小学校及び朝日小学校屋内運動場改修工事2,310万円を平成28年度に繰り越しました。

217ページをお願いいたします。

3項1目中学校管理費でございますが、申しわけございません。222ページをお願いいたします。

学校施設環境改善交付金の採択を受け、防災機能強化事業として照明LED化のため、下田東中学校と下田中学校の屋内運動場天井改修工事、合計3,181万3,560円を実施いたしました。その他、新設改良工事として稲生沢中学校トイレ改修工事、下田中学校屋上防水改修工事を実施いたしました。

なお、稲生沢中学校屋内運動場改修工事1,250万円を平成28年度に繰り越しました。

223ページから226ページをお開きください。

4項1目幼稚園費でございますが、地域住民生活等緊急支援事業により、平成26年度から繰越分として、下田幼稚園の幼児用屋外遊具の整備を241万5,808円を実施いたしました。

231ページをお願いいたします。

5目公民館費公民館管理運営につきましては、6公民館で利用者は3万4,272人ございました。

237ページをお開きください。

6項3目下田市民スポーツセンター管理運営費では、下田市民スポーツセンター下水道接続工事905万5,800円を実施いたしました。

241ページをお願いいたします。

7項2目給食センター建設費では、平成26年度から繰り越した給食センター建設事業9億2,628万4,754円を実施し、下田市立給食センターを建設するため、旧浜崎幼稚園の解体工事を初めとして、本体等各種建設工事を行いました。

8項1目市民文化会館費では、大ホールつりもの装置ワイヤーロープ等交換修繕、大ホール舞台設備コンセント交換修繕、大ホールのスタインウェイピアノ修繕を合計1,588万4,046円で実施しました。

243ページをお開きください。

10款災害復旧費でございますが、前年度に比べ支出済額は772万9,775円、47.4%の減となっております。主な要因は、単独河川災害復旧費、単独都市公園施設災害復旧費の減によるものでございます。7月3日、9月2日、9月7日に発生した災害で、林用施設、農業用施設、河川、道路橋梁施設、その他公共・公用施設の復旧工事、復旧修繕を実施いたしました。

247ページをお願いいたします。

11款公債費でございますが、前年度に比べ支出済額は1億5,799万8,964円、17.1%の減となっております。

12款予備費につきましては、備考欄記載のとおり115件、2,271万4,000円の予備費充用を行っております。

253ページをお開きください。

実質収支に関する調書でございますが、歳入歳出差引額7億8,920万3,278円から翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額7,116万7,000円を差し引きました実質収支額は7億1,803万6,278円となりました。

254、255ページをお願いいたします。

財産に関する調書でございますが、(1)土地及び建物について説明させていただきます。

土地の主な増減は、蓮台寺堀之内雑種地の売却と三丁目地内1筆の実測値と公簿値の差を修正するものでございます。建物の主な増減は、消防団第2分団第3部下大沢詰所の解体と第2分団第3部大沢詰所、給食センターの新築でございます。

256、257ページをお願いいたします。

(2)山林は、立木の推定蓄積量の増でございます。

(3)物権から(6)有価証券まで、258ページ、2、物品から、262ページ、3、債権までは記載のとおりでございますので、説明を省略させていただきます。

263、264ページをお願いいたします。

4、基金でございますが、基金の決算年度末現在高は18億4,480万3,807円でございます。各基金の決算年度中増減高及び決算年度末現在高は、記載のとおりでございます。

265ページの基金運用状況は、説明を省略させていただきます。

以上で、一般会計の歳出決算についての補足説明を終わらせていただきます。

○議長（森 温繁君） 説明の途中ですが、ここで休憩したいと思います。これから10分間休憩いたします。

午前11時 6分休憩

午前11時16分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

休憩前に引き続き説明を続けます。

会計管理者。

○会計管理者兼出納室長（土屋悦子君） 引き続きまして、認第2号 下田市稲梓財産区特別会計の決算につきましてご説明申し上げます。

266から269ページをお開きください。

決算の状況は、歳入決算額178万6,433円、歳出決算額42万6,349円、歳入歳出差引額は136万84円、予算現額に対する執行率は、歳入97.9%、歳出が23.4%でございます。

次に、歳入歳出決算事項別明細書により、補足説明をさせていただきます。

270、271ページをお願いいたします。

歳入につきまして、1款1項1目財産貸付収入は、調定額、収入済額とも56万6,748円で山葵田用地等の貸付料でございます。

2項1目不動産売払収入は、立木売り払い分収金23万4,203円でございます。

歳出については、財産区管理経費であり、特に申し上げることはございません。

227、228ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、立木の推定蓄積量が前年度より1,616立米増加しております。

財政調整基金は、決算年度中増減はございませんので、決算年度末現在高は1,736万2,241円でございます。

以上で、稲梓財産区特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、認第3号 下田市下田駅前広場整備事業特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

279から282ページをお開きください。

決算の状況は、歳入決算額781万1,592円、歳出決算額643万6,124円、歳入歳出差引額は137万5,468円、予算現額に対する執行率は歳入97.4%、歳出が80.2%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

283、284ページをお願いいたします。

歳入の1款1項1目広場使用料につきましては、調定額、収入済額とも649万3,108円で、バス会社2社、タクシー会社3社、及び地下管路等の駅前広場占用料でございます。

285、286ページをお願いいたします。

歳出の1款1項1目総務管理費におきまして、下田駅前広場ロータリー歩道テント張りかえ修繕ほか8件、108万972円の修繕を実施いたしました。

このほか3款1項1目下田駅前広場整備事業基金積立金では、下田駅前広場整備事業の資金に充てるため50万円を積み立てました。

288、289ページをお開きください。

財産に関する調書の内容は、記載のとおりでございますが、下田駅前広場整備事業基金は50万円積み立てし、決算年度末現在高は3,100万円でございます。

以上で、下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、認第4号 下田市公共用地取得特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

290から293ページをお開きください。

決算の状況は、歳入決算額321万12円、歳出決算額321万12円、歳入歳出差引額はゼロ円で、予算現額に対する執行率は歳入歳出とも99.8%でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

294、295ページをお開きください。

歳入の1款1項1目財産貸付収入は、下田駅前旧バスターミナル用地、下田公園隣接地におきます市有地貸付収入321万12円でございます。

296、297ページをお願いいたします。

歳出の2款1項1目土地区画整理事業開発基金繰出金は、市有地貸付収入を土地開発基金

へ繰り出したものでございます。

299、300ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、決算年度末の土地開発基金の現在高は、現金2億6,021万7,233円、公共用地取得特別会計貸付金の現在高は1億9,400万円でございます。

以上で、公共用地取得特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

続きまして、認第5号 下田市国民健康保険事業特別会計決算につきましてご説明申し上げます。

301から306ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額42億3,400万3,384円、歳出決算額39億4,150万767円、歳入歳出差引額は2億9,250万2,617円で、予算現額に対する執行率は、歳入101.0%、歳出94.0%でございます。本年度末の収入未済額は、国民健康保険税3億8,167万5,956円となり、国民健康保険税だけで比較いたしますと、前年度に比べ5,078万2,758円、11.7%の減でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により、補足説明をさせていただきます。

307、308ページをお願いいたします。

歳入の主なものを申し上げますと、1款国民健康保険税は予算現額7億2,953万7,000円に対しまして、調定額11億7,573万5,410円、収入済額7億5,106万9,339円、不納欠損額4,299万119円、収入未済額3億8,167万5,956円でございます。調定額を前年度と比較しますと6,833万5,069円、5.5%の減でございます。収入率は63.8%で、前年度と比較しますと2.6ポイント改善しております。

309、310ページをお開きください。

2款国庫支出金は、予算現額7億8,777万3,000円に対しまして、調定額、収入済額とも7億9,087万8,221円でございます。調定額を前年度と比較いたしますと4,987万3,650円、6.7%の増でございます。

311、312ページをお開きください。

4款療養給付費交付金は予算現額1億1,867万2,000円に対しまして、調定額、収入済額とも1億1,344万1,000円で、調定額を前年度と比較しますと6,123万6,000円、35.1%の減でございます。

5款前期高齢者交付金は、予算現額8億9,482万8,000円に対しまして、調定額、収入済額とも8億9,482万7,354円、調定額を前年度と比較しますと715万1,273円、0.8%の減でございます。

6 款県支出金は予算現額 2 億 2,094 万 9,000 円に対しまして、調定額、収入済額とも 2 億 2,095 万 779 円でございます。調定額を前年度と比較しますと 27 万 3,327 円、0.1%の減でございます。

7 款共同事業交付金は、予算現額 7 億 8,394 万 6,000 円に対しまして、調定額、収入済額とも 7 億 9,565 万 7,451 円でございます。調定額を前年度と比較しますと 3 億 9,194 万 190 円、97.0%の増でございます。

313、314 ページをお願いいたします。

9 款繰入金は、予算現額 2 億 9,712 万 5,000 円に対しまして、調定額、収入済額とも 2 億 9,711 万 5,708 円でございます。調定額を前年度と比較しますと 2,207 万 3,682 円、8.0%の増でございます。平成 26 年度からの繰越分 180 万円は、社会保障・税番号制度適用分事務費等繰入金でございます。

次は、歳出について申し上げます。

317、318 ページをお開きください。

1 款総務費の支出済額は 4,907 万 7,789 円で、前年度と比較いたしますと、721 万 5,652 円、12.8%の減でございます。平成 26 年度からの繰り越し、社会保障・税番号制度適用分として、国民健康保険システム改修を 180 万円を実施いたしました。

321、322 ページをお開きください。

2 款保険給付費の支出済額は 22 億 7,435 万 2,572 円で、前年度と比較いたしますと、1 億 3,912 万 8,511 円、6.5%の増でございます。平成 27 年度の被保険者数は 4,943 世帯、7,973 人で前年度と比較しますと、世帯数は 224 世帯の減、被保険者数は 541 人の減となりました。

334 ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、国民健康保険診療報酬支払準備基金は 7,002 万 3,894 円積み立てし、決算年度末現在高は 2 億 4,183 万 9,107 円でございます。

以上で、国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。

次に、認第 6 号 下田市介護保険特別会計決算についてご説明申し上げます。

335 から 338 ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額 24 億 6,565 万 8,477 円、歳出決算額 24 億 891 万 7,678 円、歳入歳出差引額は 5,674 万 799 円で、予算現額に対する執行率は歳入 96.5%、歳出は 94.3%でございます。本年度末の収入未済額は、介護保険料 1,911 万 2,900 円で、介護保険料だけで比較いたしますと、前年度に比べ 275 万 5,500 円、12.6%の減でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書による補足説明をさせていただきます。

339、340ページをお開きください。

歳入の主なものを申し上げますと、1款保険料は、予算現額4億8,923万1,000円に対しまして、調定額5億2,719万3,800円、収入済額4億9,838万1,200円、不納欠損額969万9,700円、収入未済額1,911万2,900円でございます。調定額を前年度と比較しますと5,120万7,900円、10.8%の増でございます。収入率は94.3%で、前年度と比較しますと1.0ポイント改善しております。

3款国庫支出金は、予算現額5億7,479万4,000円に対しまして、調定額、収入済額とも5億4,331万7,598円でございます。調定額を前年度と比較しますと、1,340万9,864円、2.5%の増でございます。

4款支払基金交付金は、予算現額6億6,122万2,000円に対しまして、調定額、収入済額とも6億2,147万2,808円で、調定額を前年度と比較しますと274万7,310円、0.4%の増でございます。

341から344ページをお願いいたします。

5款県支出金は、予算現額3億5,876万3,000円に対しまして、調定額、収入額とも3億3,243万5,831円で、調定額を前年度と比較しますと370万9,616円、1.1%の増でございます。

8款繰入金は、予算現額、調定額、収入額ともに4億403万5,000円で、調定額を前年度と比較しますと3,361万2,000円、9.1%の増でございます。平成26年度からの繰越分210万円は、社会保障・税番号制度適用分事務費等繰入金でございます。

次は歳出でございます。

347、348ページをお願いいたします。

1款総務費の支出済額は7,375万9,007円で、前年度と比較しますと1,119万2,749円、17.9%の増でございます。平成26年度からの繰り越し、社会保障・税番号制度適用分として、介護保険システム改修を210万円を実施いたしました。

349、350ページをお願いいたします。

3項1目介護認定審査会費では、介護認定審査会を48回開催し、1,489件の審査を行っております。

351、352ページをお願いいたします。

2款保険給付費は、支出済額22億1,947万1,474円で、前年度と比較しますと9,345万3,707円、4.4%の増となっており、居宅介護サービスを初め各種介護サービス等の給付を行い、

4万218件の利用がございました。

370ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、介護保険介護給付費準備基金は2,257万5,731円積み立てし、1,911万円取り崩したことにより、決算年度末現在高は9,655万9,071円でございます。

以上で、介護保険特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

次に、認第7号 下田市後期高齢者医療特別会計決算についてご説明申し上げます。

371から374ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額3億1,358万4,207円、歳出決算額3億954万5,798円、歳入歳出差引額は403万8,409円で、予算現額に対する執行率は歳入98.8%、歳出は97.5%でございます。本年度末の収入未済額は後期高齢者医療保険料557万3,300円で、後期高齢者医療保険料だけで比較しますと、前年度に比べ22万5,800円、4.2%の増でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

375、376ページをお願いいたします。

歳入でございますが、1款後期高齢者医療保険料は、予算現額2億2,661万5,000円に對しまして、調定額2億3,014万2,300円、収入済額2億2,314万4,300円、不納欠損額142万4,700円、収入未済額557万3,300円でございます。調定額を前年度と比較しますと213万7,800円、0.9%の増でございます。

3款繰入金は、予算現額8,571万4,000円、調定額、収入額とも8,559万6,259円でございます。調定額を前年度と比較しますと370万9,932円、4.5%の増でございます。平成26年度からの繰越分100万円は、社会保障・税番号制度適用分事務費等繰入金でございます。

次は歳出でございます。

379、380ページをお願いいたします。

1款総務費の支出済額は1,658万8,649円で、前年度と比較いたしますと、336万5,703円、25.5%の増でございます。平成26年度からの繰り越し社会保障・税番号制度適用分として、後期高齢者医療システム改修を100万円を実施いたしました。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は2億8,891万5,359円でございます。後期高齢者医療制度被保険者の平成27年度末被保険者数は4,468人で、前年度と比べ82人の増となりました。

384ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、決算年度中の増減はございませんでした。

以上で、後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。

次に、認第8号 下田市集落排水事業特別会計決算についてご説明申し上げます。

385から388ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額3,441万4,529円、歳出決算額3,310万3,338円、歳入歳出差引額は131万1,191円で、予算現額に対する執行率は歳入99.4%、歳出95.6%でございます。本年度収入未済額はゼロ円で、前年度に比べ572万4,000円、100.0%の減でございます。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明させていただきます。

389、390ページをお願いいたします。

歳入の主なものを申し上げますと、1款使用料及び手数料は、予算現額308万6,000円に対しまして、調定額、収入済額とも287万1,209円で、調定額を前年度と比較しますと5万5,925円、1.9%の減でございます。

2款県支出金は、予算現額1,202万4,000円に対しまして、調定額、収入済額とも1,202万4,880円で、漁業集落環境整備費県補助金のうち572万4,880円は、平成26年度繰越分でございます。

4款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額とも1,300万円で、調定額を前年度と比較しますと560万円、30.1%の減でございます。

5款繰越金は、予算現額381万8,000円に対しまして、調定額、収入済額とも381万8,440円で、うち245万5,000円が平成26年度繰越分でございます。

393、394ページをお願いいたします。

歳出でございます。

2款事業費でございますが、20年を経過した施設に長寿命化対策を図るため、漁業集落環境整備事業では、機能保全計画に基づき、田牛地区排水処理施設機能保全整備実施設計業務を平成26年度からの繰越分817万8,400円と現年分900万円で実施いたしました。

なお、平成27年度末の受益者戸数は93戸で、前年度と比べ増減はございません。

398、399ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、決算年度中の増減はございませんでした。

以上で、集落排水事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わらせていただきます。

次に、認第9号 下田市下水道事業特別会計決算についてご説明申し上げます。

400から403ページをお願いいたします。

決算の状況は、歳入決算額12億1,150万7,332円、歳出決算額11億6,824万7,661円、歳入歳

出差引額は4,325万9,671円で、予算現額に対する執行率は歳入100.3%、歳出96.7%でございます。本年度末の収入未済額は818万3,267円で、前年度と比べ2,675万513円、76.6%の減となっております。

続きまして、歳入歳出決算事項別明細書により補足説明をさせていただきます。

404、405ページをお願いいたします。

歳入でございますが、1款分担金及び負担金は、予算現額140万円に対しまして、調定額613万1,690円、収入済額199万6,000円、不納欠損額44万9,600円、収入未済額368万6,090円でございます。調定額を前年度と比較しますと943万790円、60.6%の減でございます。

なお、不納欠損処理件数は43件となっております。

2款使用料及び手数料は、予算現額1億4,400万2,000円に対しまして、調定額1億5,200万5,880円、収入済額1億4,725万3,499円、不納欠損額25万5,204円、収入未済額449万7,177円でございます。調定額を前年度と比較しますと546万5,862円、3.5%の減でございます。収入率は96.9%で、前年度より4.1ポイント改善いたしました。

3款国庫支出金は、予算現額、調定額、収入済額ともに9,930万円でございます。調定額を前年度と比較しますと1,048万円、9.5%の減でございます。平成26年度からの繰越分1,430万円は、社会資本整備総合交付金でございます。

5款繰入金金は、予算現額、調定額、収入済額とも5億3,000万円で、前年度と比較いたしますと1,300万円、2.4%の減でございます。

6款繰越金は、予算現額2,151万8,000円に対しまして、調定額、収入済額とも2,151万8,082円で、うち380万2,000円が平成26年度繰越分でございます。

406、407ページをお開きください。

8款市債は予算現額、調定額、収入済額ともに4億1,140万円で、うち1,100万円が平成26年度繰越分でございます。調定額を前年度と比較いたしますと2,080万円、5.3%の増となっております。

なお、平成27年度末の市債現在高は63億2,239万2,987円で、前年度より2億4,842万6,599円、3.8%の減となりました。

次は歳出でございます。

410、411ページをお開きください。

1款2項2目処理場ポンプ場費のうち、下水道施設管理事業では下水道施設の維持管理のため、下水道施設包括的維持管理業務及び下水道施設維持管理契約履行監視業務を合計

9,889万1,000円で委託し、実施いたしました。

412、413ページをお願いいたします。

2款事業費のうち、1目公共事業費では6,975万6,901円で、幹線管渠築造274.0メートルを実施し、2目単独事業費では1,567万442円で、枝線管渠築造118.8メートルの工事を実施いたしました。この結果、平成27年度末における整備済み面積は278.72ヘクタールとなり、計画面積314.2ヘクタールに対し88.7%の整備率となりました。また、供用及び処理開始面積も278.72ヘクタールとなりました。

なお、公共下水道基本計画の効率的見直し業務と下水道幹線管渠築造工事を平成26年度からの繰越分合計2,870万9,840円で実施いたしました。平成27年度中の下水道接続戸数は35戸、接続人口は90人であり、合計は3,013戸、7,252人となり、水洗化人口率は69.1%から69.8%で0.7ポイント上昇しております。

419、420ページをお開きください。

財産に関する調書でございますが、1の(2)下水道施設管渠392.80メートルが増加しております。

以上で、下水道事業特別会計歳入歳出決算についての説明を終わります。

認第1号 平成27年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてから認第9号 平成27年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてまでの9件についての説明を終わらせていただきます。

ご審議のほどよろしくをお願いいたします。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） それでは、認第10号 平成27年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についてご説明申し上げます。

議案件名簿の10ページをお開きください。

本決算につきましては、地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき、同会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付すものでございます。

水色の下田市水道事業会計決算書をご用意いたします。

決算書の1ページをお開きください。

平成27年度下田市水道事業報告書でございます。

1、概況、(1)の総括事項でございます。

下田市水道事業における本年度の年間有収水量は350万4,405立方メートルと前年度に比べ

7万1,203立方メートルの減、率にして2.0%の減少でありました。

総配水量は461万1,184立方メートルで、有収率76.0%となり、前年度より0.1%の減となりました。また、年度中の配水管破損件数は32件と、前年度に比べ10件増加いたしました。本年度も漏水調査を行い、漏水防止に努めるとともに、石綿管布設がえ工事の実施に努めました。

水道水源保護条例に基づく合併処理浄化槽設置事業に対する補助については、3件21万4,000円の補助金を交付いたしました。

アの収益的収支の状況でございます。

事業収益は6億5,861万3,105円で、前年度対比98.8%、800万7,685円の減、事業費用は5億9,030万7,459円で、前年度対比93.6%、4,063万4,174円の減となり、この結果、経常利益が6,830万5,646円、当年度純利益は6,830万5,646円となりました。

収益の主な内容は、営業収益における給水収益6億1,056万7,615円で、前年度対比97.8%、1,356万9,212円の減となり、供給単価は1立方メートル当たり174円23銭と、前年度に比べ32銭の減となりました。

また、受託工事収益は841万219円と、前年度対比176.9%、365万7,046円の増、その他営業収益においては869万8,341円と、前年度対比133.0%、216万652円の増となりました。

営業外収益のうち他会計繰入金は460万4,000円で、主なものは消火栓維持管理負担金146万4,000円、課長兼務負担金300万円であります。

一方、費用については前年度対比で人件費82.7%、支払利息92.4%、減価償却費102.3%、動力費92.1%、薬品費92.2%、路面復旧費114.0%となり、給水原価は1立方メートル当たり157円38銭と、前年度に比べ5円96銭の減となりました。この結果、有収水量1立方メートル当たりの利益は16円85銭となりました。

2ページをお開きください。

イの資本的収支の状況でございます。

資本的収入1億6,400万円、資本的支出4億7,458万2,471円の事業執行となりました。収入の主な内訳としては、企業債1億6,300万円、他会計からの出資金100万円であります。

次に、支出の主な内訳としての改良工事は、総額1億7,315万4,292円で、各地区送配水管改良工事、長瀬取水場導水ポンプの改良工事、給食センター建設に伴う配水管移設工事が主たる工事であり、配水管改良工事において石綿管694メートルの取りかえを行いました。

また、第6次拡張事業は、総額7,160万2,180円で、上大沢地区増圧ポンプ場建設工事、大

賀茂地区（堀切）増圧ポンプ場建設工事、須原地区配水管拡張工事、上大沢地区配水管拡張工事及び大賀茂地区配水管拡張工事を行いました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,058万2,471円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,651万5,109円、当年度損益勘定留保資金2億2,948万8,110円、減債積立金6,457万9,252円で補填いたしました。

本年度における消費税及び地方消費税は2,072万7,700円の納付額となりました。

3ページをお開きください。

ウの各年度給水原価算出表とエの各年度供給単価算出表は、平成18年度から平成27年度までの一覧表でございます。

4ページをお開きください。

4ページは、平成27年度の議会議決事項と行政官庁許認可事項の一覧表でございます。

5ページをお開きください。

5ページは、職員に関する事項でございます。平成27年度は条例定数14名に対し、職員11名と臨時職員3名により業務を行っております。

6ページをお開きください。

6ページは資産取得表でございます。建設改良費の概況につきましては7ページに、8ページに第6次拡張事業費、そして下段に固定資産購入の概況を列記してございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

9ページをお開きください。

保存工事の概況でございますが、これも後ほどご覧いただきたいと思っております。

10ページをお開きください。

3、業務、（1）業務量、アは、平成27年度の業務量を列記してございます。これは水道事業報告書の総括事項で先に報告させていただきましたので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

11ページをご覧ください。

上段は月別有収水量でございます。下段は事業収入に関する事項で、アの事業収益といたしまして、営業収益が前年度対比98.8%の6億2,767万5,725円で、内訳の主なものは、給水収益6億1,056万7,165円で、構成比は92.7%でございます。

営業外収益は3,093万7,380円で、長期前受け金戻入2,589万119円が主なもので、収益合計6億5,861万3,105円となるものでございます。

12ページをお開きください。

上の表は、給水収益で普通給水と特別給水の区分となっております。下の表は、事業費に関する事項のうちの事業費用でございます。

営業費用 5億614万1,418円、営業外費用8,416万6,041円で、費用合計は 5億9,030万7,459円となるものでございます。

次に、13ページは費用構成の表で、これも後ほどご覧いただきたいと思えます。

14ページをお開きください。

4、会計（1）企業債及び一時借入金の概況でございます。

企業債の平成26年度末残高は30億9,703万9,807円で、平成27年度中の借入高は 1億6,300万円、償還額は 2億2,965万7,482円で、平成27年度末の企業債残高は30億3,038万2,325円となるものでございます。

また、イの一時借入金については、平成27年度中の借り入れはございませんでした。

次に、（2）その他会計経理に関する重要事項でございます。

まず、アの棚卸資産ですが、本年度末残高は1,777万9,050円で、棚卸資産購入額は1,192万7,848円でございます。

イの他会計借入金はございません。

ウの消費税につきましては、冒頭総括事項で御報告いたしましたので、省略させていただきます。

15ページをお開きください。

平成27年度下田市水道事業決算報告書でございます。

（1）の収益的収入及び支出の収入でございますが、1款水道事業収益は予算額 7億1,892万1,000円に対しまして、決算額 7億879万6,522円で、執行率は98.6%でございます。

その内訳といたしまして、決算額で 1項営業収益 6億7,788万2,258円、2項営業外収益 3,091万4,264円、3項特別利益はございません。

次に、支出で 1款水道事業費用は、予算額 6億8,233万9,000円に対しまして、決算額は 6億2,309万2,223円で、執行率は91.3%でございます。

その内訳といたしまして、決算額で 1項営業費用は 5億1,818万9,220円、2項営業外費用は 1億490万3,003円、3項特別損失、4項予備費はございませんでした。

16ページをお開きください。

（2）の資本的収入及び支出の収入でございますが、1款資本的収入は予算額 1億6,400

万3,000円に対しまして、決算額1億6,400万円で執行率は100%でございます。

その内訳といたしまして、決算額で1項企業債は1億6,300万円、2項他会計からの出資金は100万円でございます。

次に、支出で1款資本的支出は、予算額4億9,105万9,000円に対しまして、決算額4億7,458万2,471円で、執行率は96.6%でございます。

その内訳といたしまして、決算額で1項建設改良費は2億4,492万4,989円、2項企業債償還金は2億2,965万7,482円でございます。

17ページをご覧ください。

平成27年度下田市水道事業損益計算書で、ここに記載されている金額は消費税抜きの額でございます。

1の営業収益は6億2,767万5,725円、2の営業費用は5億614万1,418円で、営業利益は1億2,153万4,307円となるものでございます。

次に、3の営業外収益は3,093万7,380円、4の営業外費用が8,416万6,041円で、経常利益が6,830万5,646円となり、5の特別利益、6の特別損失はございませんので、当年度純利益は6,830万5,646円となるものでございます。

前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が6,457万9,252円でしたので、当年度未処分利益剰余金は1億3,288万4,898円となるものでございます。

次に、18ページ、19ページをお開きください。

平成27年度下田市水道事業剰余金計算書でございます。これも消費税抜きの金額となっております。

まず、資本剰余金でございますが、当年度変動額はございませんので、その結果、平成27年度末残高資本剰余金当年度末残高は144万4,400円となるものでございます。

次に、利益剰余金でございますが、まず減債積立金は、前年度処分後残高2億5,621万9,747円から当年度減債積立金の取り崩し6,457万9,252円を差し引いた1億9,164万4,995円が当年度末残高でございます。建設改良積立金は当年度の積立金等はなく、残高3,000万円でございます。

当年度未処分利益剰余金は、前年度処分後の残高はゼロ円で、減債積立金取り崩し6,457万9,252円に、当年度の純利益6,830万5,646円を加えた1億3,288万4,898円が当年度末残高となります。

次に、18ページ下段の平成27年度下田市水道事業剰余金処分計算書でございます。地方公

営企業法第32条第2項及び第3項の規定によりまして、本年6月、定例市議会にて処分の議決をいただき、未処分利益剰余金について資本金への繰り入れと減債積立金の積み立てを行いました。

次に、20ページをお開きください。

平成27年度下田市水道事業貸借対照表でございます。

資産の部で資産合計は末尾に記載してあります金額64億4,746万6,638円で、前年度決算に比べまして1,482万8,176円の減となっております。

21ページをお開きください。

負債の部で負債合計は35億9,444万5,299円でございます。

22ページをお開きください。

次に、資本の部で資本合計28億5,302万1,339円となり、負債資本合計は64億4,746万6,638円で、前ページの資産合計の額と一致し、貸借対照表は符合しているものでございます。

23ページをお開きください。

平成27年度下田市水道事業キャッシュ・フロー計算書でございます。

キャッシュ・フロー計算書は業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分に分け、それぞれの活動に資金がどのように増減したかを示すものです。

業務活動によるキャッシュ・フローが3億380万3,287円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス2億2,840万9,880円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス6,565万7,462円となり、資金増加額が973万5,925円となるものでございます。

平成27年度資金期首残高2億2,942万1,089円に、資金増加額を加えますと資金期末残高2億3,915万7,014円となるものでございます。

次に、24ページの注記ですが、地方公営企業法施行規則第35条に基づき添付してございます。

次に、25ページから36ページにつきましては、附属資料でございますので、後ほどご覧いただきたいと思っております。

以上、大変雑駁な説明でございますが、認第10号 平成27年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についての説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森 温繁君） 認第1号より認第10号までの当局の説明は終わりました。

ここで休憩したいと思います。午後1時まで休憩いたします。

午後 0時 0分休憩

---

午後 1時 0分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

これより各議案ごとに質疑を行います。

まず、認第1号 平成27年度下田市一般会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

7番、大川君。

○7番（大川敏雄君） 私自身、今回の決算特別委員に内定をしている段階でございますので、そういう立場からは、もう質問を1点だけに絞って本会議ではさせていただきたいと思えます。

それは、平成27年度を振り返ってみますと、何といたっても私は一般質問でもテーマに出しましたけれども、庁舎の建設の問題が一番大きかったと思えます。その意味において、この主要な施策の成果67ページの施設整備室、これは質問は今所管は総務課になっておりますけれども、とりわけ施設整備室という報告をいただいておりますので、今の黒田君のほうにターゲットを絞ってその所見を聞きたいと、こう思いますので、よろしく願いいたします。

この総括の文章を見ますと、総括ではなくて経過報告だと、はっきりいって。これでは情けないなど。これは決算委員会では、やはり議会としてもこの庁舎問題については一定の総括をしなきゃいかんと、こういう認識に立っています。その上に立って、一般質問でははっきりいって市長の答弁を真面目に聞いていますと、再質問の中で位置の決定について、少なくとも前半の任期中には決めるぐらいの意気込みでやりなさいよと、もっと早くやれと、こういう提言をしたら、市長もそれは重く受けとめておくと、こういう答弁がありました。

そこで、確かに平成27年度、この条例の否決に当たっては、私も否決をした立場であります。位置については、確かにそういうことでありましたけれども、とりわけ建設の緊急性、この点について黒田大先生に聞きたいと思うんですが、まず今現時点において市長室がある本館は、もう既に32年の建設ですから59年、60年たっているわけです。そして西館の建物は38年、40年ぐらいたっているわけです。別館は約50年、49年、今の時点から振り返ってみますとそういう経過をしているわけです。そういう中であって、いわゆる新庁舎の開設時期について、第4次総合計画で平成27年度に建設しよう。平成27年度に総合計画で明記したのは根拠がありまして、法律的な根拠があるわけです。つまりは、建物の耐震改修の促進に関

する法律の一部改正が平成17年度法律第20号と、平成18年1月26日から施行されているわけですが、法律の要否は平成27年度までに公共の特定建築物の耐震化を100%しなさいと、これが国の方針だった。これにのっつてもう金がないけれども、やはり平成27年度に建てなきゃいかんということで、第4次総合計画に掲載したんです。

しかし、残念ながら平成23年3月11日に東日本大震災があって、元石井市長がここではまずいから敷根のグラウンドの前面に移そうと。そのためには都市公園のいろいろな制限があるので、2年間延ばしましょうということで、27年度を29年にしました。それから前市長の楠山さんは金がないからということで、さらに1年延ばしたと、こういう状況なんです。根幹は法律の方針が少なくとも公共施設は、何ととっても平成27年度にやれというのが国の方針なんです。市長は国家公務員だったですから、その辺は十分法律の重要性は認識していると思います。

そういう中であって私が質問したいのは、いわゆる当時の担当室長、今の建物、下田市の庁舎、この辺の現況を見て、本当に緊急性についての事務を執行した中において、自分自身どう感じているかあるいはどういう考え方を持っているか、この辺をひとつ当局の実務責任者としてのいわゆるあなたが今思っている心境を残念な気持ちも多くあるんだろうけれども、率直に市民の前にひとつご披歴いただきたい。

○議長（森 温繁君） 地域防災課長。

○地域防災課長（黒田幸雄君） 今の庁舎がどうかというお話をされれば、それは何度もご説明申し上げておりますとおり、防災対策には不向きな状況でございます。

率直な気持ちというのは、どういう話をすればいいのかよくわからないんですけども、当初予算に不動産鑑定が費用が載っていたわけですし、それでその考え方がいいか悪いかというのはあると思いますが、私どもとしては買うための金額をはじくための予算が何の反対意見もなく27年度当初予算に載っていたわけです。鑑定業務をやって、幾ら出せば現所有者から購入できるのかということが明らかになったので、ここを予定地として購入する予算を上げていきたいというようなお話を始めたあたりから反対運動が、もともとございましたが激しくなって、率直な気持ちを言えと言われれば、一体どういうことなんだと。申しわけございませんが、議会も含めて一体どういうことなんだと。買う予算を上げようとしたら反対になると。

こういうことを申し上げていいのかわかりませんが、市議会議員の選挙においても、争点化はされなかったわけですね。それで買う段になってこういう事態になったというの

は、あその場所がいいか悪いかは別な問題としまして、何か率直に言えば突っつき回されたというような感じを持っています。こういう答弁でよろしいでしょうか。

○議長（森 温繁君） 7番、大川さん。

○7番（大川敏雄君） 市長、当然あの経過は十分承知していると思うんですが、あくまでも私が言いたいのは、やはり法律に基づいて総合計画を平成27年度ぎりぎりだけれども、耐震化の平成17年度にできた、18年だけれども、できた法律に基づいて計画を立て、執行するというと、いわゆる庁舎の建てかえについての緊急性というか、そういうことはただ古いからどうだとかというだけじゃなくて、その新基準に合わないとかいろいろな要件の中で出ているわけです。ですから、ぜひこの点については、議会の委員会においても十分早期建設というものについての意見をお互いに出し合って、そして一つの決算委員会としての提言をすることが私個人は大事だと思いますが、とりあえず今経過を述べましたけれども、市長改めて聞いてどういう感想を持っていますか。

○議長（森 温繁君） 市長。

○市長（福井祐輔君） 新たに認識したわけですが、先日のご答弁では大川議員の提言を重く受けとめるということも、そういうところもございまして、なるだけ早くやりたいというふうに思うんですけれども、しかしながら現状を見渡すに白紙化になっておりますので、これから一からやり直さなきゃいけないということと、そして今市庁舎の建設問題を出しますと、特に位置の問題を出しますと皆さんも冷気状態になっている状態でありまして、ちょっと刺激するのはそれがもう沸騰するというふうな核分裂みたいにはばっと広がっちゃうと、爆発的に広がるというふうなところがございまして、もう少し冷却期間を置いて、そして皆さんで冷静に考える期間も必要じゃないだろうかというふうな感じも受けていますし、また場所の選定についても、これからやはり慎重にもう後戻りはできませんので、今度だめだったということになると、ずっとまた遅れると思いますので、皆さんの同意が得られるような場所を選定して提示をしたいというふうに考えております。

できれば、皆さんのお許しを得られれば、市民の同意が得られれば、本当はここ耐震化をして時期を見ながら新しい庁舎を選定するというふうなことをやりたいんですけれども、なかなか二重投資になるということでお許しが出ないというふうに思いますので、そういう点につきましても非常にジレンマを感じているところでございます。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） ほかに質疑ありませんか。

8番、鈴木君。

○8番（鈴木 敬君） 主要な施策の成果の1ページ目に、本市においては経済が緩やかな回復傾向にありと書いてあるんですが、これは具体的にどのような状況を指しているのかということが非常に私としてはちょっと不可解だ。私の肌で感じている実感としては、事業所もどんどん減っていきますし、市税のほうを見ても市民税、個人よりも法人の市民税の落ちが結構大きいというふうなところで、本当に経済が回復基調にあるのかどうなのかということについては非常に疑問というか、違和感を持っているので、そこら辺のところどのような根拠で、このような回復傾向にあるというふうなことをおっしゃっているのかということをもまずご説明ください。

そしてまた、にもかかわらずやはり見ていると下田市の財政はかなりよくなっているんですよ。市税全体の収入も100億を超えるぐらいで、一般会計ですか、どんどん増えていきますし、いろいろな財政指標なんかも実質収支なんかも82台なんていうの僕も余り見たことがないような数字ですので、かなりよくなっているのかな。実質収支比率が80じゃなくて、経常収支が82.5なんていう数値は久しく見たこともないので、本当によくなっているのかな。にもかかわらず財政力指数は0.5を割っている。さらに自主財源と依存財源の比率で見えていくと、自主財源は4割切っているような状況にあるというふうなところもありまして、全体としてすごく財政上の数字はいいんですが、細かく見ると不安なところもあるというふうなことで、そこら辺について当局はどのような見解を持っているのかということをもまずお聞きしたいと思います。

○議長（森 温繁君） 企画財政課長。

○企画財政課長（井上 均君） それでは、私のほうからご説明のほうをさせていただきます。

まず最初に、主要な施策の成果3ページ目にございます財政の状況でございます。こちらの文章につきましては、平成27年度当初予算を編成する際に作成させていただいた予算の概要でございます。本市においてはというところのコメントにつきましては、平成26年度の市税の状況、こちらの状況から、経済のほうは東日本大震災からの急激な悪化から一部回復基調にあるというふうに判断をした中での記載でございます。

ただし、2行下のところにありますけれども、今議員おっしゃるように平成27年度においては、景気回復の実感がない中という形でコメントのほうを入れさせていただいていることをご理解いただきたいと思います。

続きまして、下田市の財政の状況でございますけれども、今お手元のほうに主要な施策の

成果がございましたら、16ページのほうをお開きいただきたいと思います。

私のほうから、まず、これまで一般質問でもございましたように繰越金約7億2,000万円出たところでの大きなポイントだけ、16ページを使ってご説明をさせていただきたいと思います。

まず、自主財源の中の市税につきましては、おかげさまで収納率がよかったということで、それと延滞金ですね。諸収入の中にあるんですけれども、こちらが非常によかったということで、例年よりも1億6,000万円多く入りました。ここで1億6,000万円。

それから、依存財源の中の上から5つ目ですか、地方消費税交付金、こちらが比較増減のところで見いただきますと1億9,600万円ほど伸びております。これが26年4月1日から消費税が5から8になったんですけれども、消費税交付金は納税されてから交付になるものですから、26年4月1日から1年たった27年3月31日を迎えた決算に基づいての交付になりますので、こちら地方消費税交付金については一時的な増というふうな見方をしております。ちなみに、28年度、今年度の地方消費税交付金第2期が6月に出ましたけれども、大幅に下がっています。

なお、3月になりますと、第3期が10月になるんですけれども、このときには残念ながら国勢調査人口に影響しますので、人口が約2,000人超減っておりますので、消費税交付金は、今度来年、28年度の決算では27年度決算と比較した場合に大きく下がります。ですので、消費税交付金は、こちらの増は27年度限りというふうな見方をしております。

続いて、市債でございますけれども、下から3行目のところにあります約14億円の市債を発行することができました。こちらについての一番大きなところにつきましては下田市給食センター、こちらについての起債が一番大きなもので、とりわけ単独費につきましては補正予算債といいまして、100%借りることができました。通常ですと75なんですけれども、その差額が約1億6,000万円ですので、市税と消費税交付金、それから市債の増の分で約4億4,000万円というのが私のほうが見立てている増加の大きな要因でございます。そのほか特別交付税で1億3,000万円、それから決算不用額で1億5,000万円、これによりまして7億2,000万円の繰越金、それから実質単年度収支につきましても3億6,000万円というふうに出たのは、その辺の事情によります。

それから、議員ご指摘の経常収支比率のほうが82.5ということで大きく改善しておりますが、こちら先ほどご説明させていただいた市税と地方消費税交付金、この2つが一番大きなところですよ。

款別でいきますと、1款から交付金までの合計がちょうど2億円増えているんですね。通常、市税が減りますと交付税が増えます。今回の場合には、地方交付税は増えましたけれども、市税の減少はそれほどではなかった。これは収納率がよかったということでの財源、です。この辺での財源が非常にありがたかったというふうに見ております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） 8番、鈴木君。

○8番（鈴木 敬君） 市税が最初1億6,000万円増えていますとかというようなことをちょっとおっしゃったような気がしたんですが、市税自体は前年の30億から29億5,000万円に減っている数字があるんですが、これはやはり前年に比べたら若干市税が減っているのはこの数字から見ると読めるんですが、そこら辺のところは1点と。

今年の財政が非常によく見えるというのは、ある意味では見せかけのところがあって、地方消費税だとかいうふうなところは、今年限りで、来年はもっと少なくなるので、財政も苦しくなるよというふうなことをおっしゃっているのかなというふうに思うんですが、そこら辺のところ、さらにまた歳入全体が増えている要素としては、市債の増加だとか、地方交付税が増えたとか、いわば依存財源が増えているところで歳入総体が増えているというふうなこと、そういうふうには捉えるんですが、そこら辺のところでは実際のところ下田市の財政は見せかけよりも実質はもっと厳しいというふうには捉えたらいいのか、それともかなり毎年少しずついろいろな財政指標もよくなってきているので、来年、再来年以降もペースとしては鈍ったとしても、このような状況の中で財政が少しずつよくなっていくのか、そこら辺のところをもう一度お願いします。

○議長（森 温繁君） 企画財政課長。

○企画財政課長（井上 均君） 状態は、今の主要な施策の評価の5ページをご覧いただきたいと思います。5ページ上段のところは、過去5年間の決算収支の状況がございまして、この表の一番下段、実質単年度収支、ここのJ行のところは実際に民間でいきますと、黒字、赤字を見るときに、ここで通常見ます。基金の積み立てとか、取り崩しとか、貯金の積み立て、取り崩し、要するにキャッシュ・フローの関係ですので、実際的なお金の動きとしては実質単年度収支で見るとは思いますが、こちら見ていただいたように27年度については、3億7,800万円の黒字の決算だよと。ですので、先ほどの地方消費税交付金、それから市税、この2つ、それから起債ですね。この3つがやはり私は一番大きく影響していると思います。過去を見ましても、過去5年間の中でも実質単年度収支が非常に多かったよと。ですので、

それが繰越金につながっている。しかしながら、起債残高が増えているというふうな状態です。

ですので、実質単年度収支が黒という状態が28年度の今現在の今度9月補正で出させていただいた状況ですと、実質単年度収支はちょっと手元にはないんですけども、3億5,000万円から4億円ぐらいの赤字の状態なんですね。ですので、要するに今までの貯金を使って、今28年度予算は動いているというふうに見ていただくのがよろしいかと思います。ただし、あくまでも予算ですので、決算になりますと市の予算は、歳入は確保できるものを計上しなさいということになっていますので、当然上積みもございます。歳出については執行しなければなりませんので、当然不用額も出ようかと思えます。決算ベースですとそちらが1億から2億円程度減少するというふうな見込みでいっても、実質単年度収支がなかなか黒字になるのは、ちょっと難しいのかなというふうに、今の28年度の予算はそのように見ております。

それから、先ほどの市税なんですけれども、金額は減っているんですけども、調定が大きいですね。収納率がいいんで、現金回収がいいんですよ。ですので、調定が落ちると通常ですと交付税が増えますので、ですので普通交付税と市税もろもろの交付金を足した合計で約2億円増えておりますので、そこがよかった点ではないかというふうに見ております。

以上でございます。

○議長（森 温繁君） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） これをもって、認第1号に対する質疑を終わります。

次に、認第2号 平成27年度下田市稲梓財産区特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第2号に対する質疑を終わります。

次に、認第3号 平成27年度下田市下田駅前広場整備事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第3号に対する質疑を終わります。

次に、認第4号 平成27年度下田市公共用地取得特別会計歳入歳出決算認定についてに対

する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第4号に対する質疑を終わります。

次に、認第5号 平成27年度下田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第5号に対する質疑を終わります。

次に、認第6号 平成27年度下田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第6号に対する質疑を終わります。

次に、認第7号 平成27年度下田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第7号に対する質疑を終わります。

次に、認第8号 平成27年度下田市集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第8号に対する質疑を終わります。

次に、認第9号 平成27年度下田市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第9号に対する質疑を終わります。

次に、認第10号 平成27年度下田市水道事業会計歳入歳出決算認定についてに対する質疑

を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、認第10号に対する質疑を終わります。

以上で、認第1号から認第10号までの10会計の決算認定に対する質疑は全部終了いたしました。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております認第1号から認第10号までの平成27年度下田市各会計の歳入歳出決算10件につきましては、8人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、ここに付託したいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） ご異議はないものと認めます。

よって、8人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託することに決定いたしました。

---

#### ◎決算審査特別委員会委員の選任

○議長（森 温繁君） ただいま設置することに決まりました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定に基づき、議長より指名いたします。

1番 進士為雄君、2番 進士濱美君、3番 橋本智洋君、4番 滝内久生君、5番 竹内清二君、6番 小泉孝敬君、7番 大川敏雄君、8番 鈴木 敬君、以上の8名を決算審査特別委員会の委員に指名し、選任いたします。

ここで、ただいま選任されました委員の方は、決算審査特別委員会の正・副委員長を互選していただくため委員会を開催していただきたいと思っております。

委員の方は第1委員会室へお集まりください。

ここで暫時休憩いたします。

午後 1時29分休憩

---

午後 1時35分再開

○議長（森 温繁君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

ここでご報告申し上げます。

休憩中、決算審査特別委員会を開催し、正・副委員長の互選をいたしました結果、委員長に竹内清二君、副委員長に橋本智洋君が選出されましたので、ご報告いたします。

---

#### ◎報第8号及び報第9号の上程・説明・質疑

○議長（森 温繁君） 次は、日程により、報第8号 平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告について、報第9号 平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告について、以上の2件を一括議題といたします。

当局の報告を求めます。

企画財政課長。

○企画財政課長（井上 均君） それでは、報第8号 平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてご説明申し上げます。

議案件名簿の11ページをお開きいただき、あわせて条例改正関係等説明資料の1ページから7ページのほうをお開きください。

本報告は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定によりまして、平成28年度に公表するとなっております。健全化判断比率別紙監査委員の意見をつけて次のとおり報告するものでございます。

各指標につきましては、議案表中に記載のとおり、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は棒線表示、実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は56.8%でございます。また、表中括弧内に記載の数値は、地方公共団体の財政健全化に関する法律施行令第7条で定められましたそれぞれの自治体の標準財政規模に応じた基準でありまして、本市の早期健全化基準を示しております。早期健全化基準は、いわゆる黄色信号を示すもので、本市の場合には実質赤字比率が14.34%以上になると早期健全化の対象となるものでございます。以下、他の指標も本市の比率がそれぞれ記載された基準を超えた場合、早期健全化の対象となり、財政健全化計画を策定するものとなりますのでございます。

それでは、健全化比率の内容につきまして、条例改正関係等説明資料によりご説明をさせていただきます。

説明資料の1ページをお開きください。

健全化判断比率の概要でございます。1、実質赤字比率は、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、本市における普通会計に相当する会計は、一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計及び公共用地取得

特別会計の3会計でございます。この3会計の純計額において繰上充用等の赤字はございませんでした。

なお、資料4ページをお開きください。

1、①表、純計、一般会計等に係る実質収支額の表の右下段欄をご覧ください、太枠になっているところですが、実質赤字比率はマイナス11.55で記載されていると思いますが、実質赤字比率は黒字の場合にマイナス表示されるということですので、11.55%の黒字というふうにご理解いただきたいと思います。

説明資料の1ページに戻っていただき、2の連結実質赤字比率でございますが、連結実質赤字比率は、下田市の全会計を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、この指標も実質赤字比率と同様、赤字額はございませんでした。

説明資料5ページのほうをお願いいたします。

5ページの総括表②、連結実質赤字比率の状況（平成27年度決算）の表の先ほどと同じように右側の下のところをご覧くださいますと、連結実質赤字比率はマイナス22.74というふうに記載されておりますが、こちらも先ほどと同様22.74%の黒字というふうにご理解いただきたいと思います。

たびたび申しわけございません。説明資料の1ページのほうに戻っていただき、3、実質公債費比率でございます。実質公債費比率は、一般会計が負担する元利償還金及び純元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率でして、説明資料の申しわけございません6ページをお願いいたします。6ページ、総括表③、実質公債費比率の状況（平成27年度決算）の中段の一番右側にありますように、実質公債費比率は3カ年平均で地方債許可基準の18%を下回ります8.6%となりました。前年度は3年平均10.2%でしたので1.6ポイント改善しております。単年度におきましては今言いましたところの左側でございますけれども、平成27年度6.73710、前年度8.31523から1.57813ポイント改善しております。

続きまして、説明資料の2ページのほうをお願いいたします。

2ページに、4で将来負担比率でございます。将来負担比率は一般会計が負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率でして、説明資料の5表になりますと7ページになります。7ページのほうに、総括表④で将来負担比率の状況（平成27年度決算）の右下段の一番右側にありますように太枠のところですが、56.8%となっております。昨年度が52.8%でしたので、4.0ポイント上回っております。これは下田市立給食センター建設事業にかかります平成27年度地方債発行額が7億8,880万円あったため、将来負担額の地方

債現在高が増加したものによるものですが、平成25年度将来負担比率、2年前の将来負担比率は62.8%でしたので、そのときよりは6.0ポイント改善はしております。

以上、大変雑駁な説明ではございますが、報第8号 平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森 温繁君） 上下水道課長。

○上下水道課長（日吉金吾君） それでは、報第9号 平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についてご説明申し上げます。

議案件名簿の12ページをお開きください。

本報告は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定によりまして、平成28年度に公表する資金不足比率を別紙監査委員の意見をつけて、次のとおり報告するものでございます。

条例改正関係等説明資料の8ページをお開きください。

資金不足比率ですが、これは公営企業における資金不足の状況をあらわしたもので、この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

経営健全化基準は20%とされており、これを超えた場合は実質赤字を解消するために、議会の議決を経た上で、経営健全化計画を定めなければなりません。資金不足比率は、資金の不足額を事業の規模で除して算出されます。アからエはそれぞれの額の算定式でございます。

次に、説明資料の9ページから12ページが資金不足比率等に関する様式となっております。11ページをお開きください。

(8) 欄の各公営企業の数値は剰余額で不足額はなしとなります。結果、資金不足比率算定式の分子がゼロとなり、資金不足比率はなしとなるものでございます。

議案件名簿の12ページに戻りまして、表でございますが、下田市水道事業会計、下田市下水道事業特別会計、下田市集落排水事業特別会計は、それぞれ資金不足率なしとなるもので、棒線表示となっております。

以上、大変雑駁な説明ではございますが、報第9号 平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についての説明を終わらせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（森 温繁君） 当局の報告は終わりました。

これより各報告ごとに質疑を行います。

まず、報第8号 平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、報第8号 平成27年度決算に基づく下田市健全化判断比率の報告についてに対する質疑を終わります。

次に、報第9号 平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についてに対する質疑を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（森 温繁君） 質疑はないものと認めます。

これをもって、報第9号 平成27年度決算に基づく下田市公営企業の資金不足比率の報告についてに対する質疑を終わります。

---

○議長（森 温繁君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって散会いたします。

17日から19日は休会とし、20日、本会議は午前10時より開催いたしますので、ご参集のほどよろしくお願い申し上げます。

ご苦労さまでした。

なお、この後、決算審査特別委員会協議会を2時より第1委員会室で開催いたしますので、委員の方はお集まりください。

午後 1時47分散会